

## 関西広域連合設立1周年を迎えて

平成22年12月1日に複数府県による全国初の広域連合となる関西広域連合が設立されてから、丸1年を迎えました。

関西の復権と創造をめざし、多様な個性と強みを持つ2府5県が力を結集し、「関西における広域行政の展開」「国と地方の二重行政の解消」「地方分権改革の実現」のため、日々邁進してきました。

3月11日に発生した東日本大震災では、全国に先駆け迅速に被災地支援を行うとともに、電力不足に対応した節電対策や台風第12号災害への対応など喫緊の課題に対し、臨機応変に対応してきました。

国出先機関対策では、関係省庁が強く抵抗する中、分権改革を旗印に、精力的に働きかけてきた結果、野田総理自身から、来年通常国会の法案提出に向け、強い決意が示されるまでに至りました。改革が正念場を迎える中、関西広域連合からも、課題解決に向けた具体的な提案を行うなど、平成26年度中の移管実現に向け取り組んでいきます。

また、今後の活動指針となる広域防災など分野別の広域計画を策定し、具体的な広域課題への取組を本格化します。

「関西から新時代をつくる。」の初志を貫徹するため、引き続き、構成団体が一丸となり、関係する皆様のご協力も得ながら、自ら政策を決定し実行できる自立した関西、人・モノが交流するアジアのハブ機能を有する関西をめざしていきます。

平成23年12月1日

関西広域連合長  
井戸 敏三  
(兵庫県知事)

(添付)

関西広域連合1年間の取組と今後の展開

## 関西広域連合 1 年間の取組と今後の展開

### 1 設立から 1 年を振り返って

#### (1) 東日本大震災への広域連合の対応と危機管理対策

1 年間を振り返ってみると、3 月 11 日に発生した東日本大震災では、全国に先駆けてカウンターパート方式を決定し、いち早く現地のニーズに対応した被災地支援を行って来ました。支援活動で得られた成果や課題は、9 月に発生した台風第 12 号災害の支援にも活かされました。また、九州地方知事会との災害時相互応援協定の締結にもつながり、現在策定中の「関西防災・減災プラン（仮称）」へも反映していきます。

東日本大震災で浮き彫りになった首都機能一極集中の問題に対しては、「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」を政府に提案しました。既存の組織やインフラを活用し首都機能を関西で代替することにより、首都圏が非常時に陥ったときに首都機能を維持することが国における重要な危機管理対策となります。

#### (2) 原子力発電所事故からの教訓と電力不足対策

東京電力福島原子力発電所事故により、原子力発電所の安全対策の必要性が高まりました。そこで、関西広域連合では、電力事業者に対して原子力発電所周辺地域の安全確保に向けた情報提供、再生可能エネルギーの開発・導入促進、省エネルギーの取組促進を盛り込んだ協定の締結を申し入れ、関西電力との早期の協定締結に向けて調整しています。

また、事故の影響で原子力発電所運転停止に伴う電力不足が見込まれ、夏には、関西広域連合として 5～10%の節電目標を決定し、節電を呼びかけました。結果として複数の節電目標が各機関から提示された反省を踏まえ、冬に向けては新たなエネルギー社会づくりに向け設置されたエネルギー検討会の企画調整部会に

において早くから国、電力会社と協議を進め、11月に10%以上の節電推進を決定しました。具体的な節電行動をまとめた「関西節電アクションプラン」等により、夏以上の普及啓発と節電を推進します。

### (3) 実施事務と国出先機関対策の成果

防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許等、職員研修の7分野の実施事務は、分野別の広域計画の策定等、基礎固めを着々と進めてきました。災害支援や節電への取組のほか、中国・韓国へのトッププロモーション、合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施、ドクターヘリの運行、府県を超えたカワウ対策、関西スタイルのエコポイント試行事業、高野山での職員研修等を実施してきました。

地域の自己決定・自己責任を貫く分権型社会を実現するための国出先機関の「丸ごと移管」の実現に向けては、同じく移管を求めて活動している九州知事会と共闘して、経済産業局、地方整備局、地方環境事務所の3機関の移管を求めることを決定し、「アクション・プラン」推進委員会等で政府に対して強力に働きかけてきました。

### (4) 議会活動の充実と住民参画

日本最大の2千万人超を圏域人口とする地方自治体として、広域行政や関西の将来に民意を反映させるべく取り組んできました。

統一地方選挙後、各府県議会から新しく選出された関西広域連合議会議員20名は、6月臨時会、8月定例会に加えて、毎月1回開催される全員協議会、総務常任委員会、各府県代表による理事会と、活発な調査活動を行われています。議会との情報共有、意見交換を積極的に行い、よりよい緊張関係のもと、二元代表制による広域連合の運営を展開していく所存です。

55名から構成される附属機関の関西広域連合協議会では、関西広域連合の将来像や関西の課題について、各分野の団体の代表者、有識者、公募委員の皆さんから忌憚のないご意見をいただいております。分野別の広域計画や実施事業に取り入

れていきます。さらに、パブリック・コメントや広域連合メルマガの発行、出前講座等の実施により、構成府県民の皆さんからのご意見も積極的に取り入れていきます。

## 2 飛躍に向けた展開

### (1) 「丸ごと移管」へ向けて

重点課題である国出先機関対策では、平成 24 年通常国会に関連法案を提出することを野田首相が明言されました。広域連合としては、構成団体、議会と一体となって予定どおり法案が提出されるよう政府への働きかけを強めるとともに、プロジェクトチームを中心に国出先機関移管の受入れ体制の準備、住民の皆さんに移管のメリットを周知する活動を展開していきます。

### (2) 着実なステップアップ

各分野においては、平成 23 年度中に策定する分野別の広域計画に基づいて、関西の特色を活かした事業を展開していきます。さらに広域的な企画・調整が必要な広域インフラ、首都機能バックアップ構造構築、中長期エネルギー政策についても、国土軸の複軸化を支える広域交通体系の構築のための検討、首都機能代替の具体的な提案、再生可能エネルギーの普及拡大や地域資源を活かした中長期的なエネルギー政策を提唱していきます。

### (3) 関西一体となった新しい関西像の提案

関西広域連合構成府県である京都府、大阪府及び兵庫県が京都市、大阪市及び神戸市の 3 政令指定都市とともに、関西に最先端の産業や高度な科学技術、研究機関が集積している優位性を活かし、医薬、医療、バッテリー（蓄電池等）、スマートコミュニティ分野でイノベーションを創出するための取組や仕組みづくりを盛り込んだ「関西イノベーション国際戦略総合特区」を、府県を超えて共同申請しているところです。こうした関西広域連合エリア内での画期的な取組とも連携し、新たな関西像を示していきたいと考えています。